平成24年1月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年12月13日

上 場 会 社 名　株式会社ナイガイ　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　8013　　ＵＲＬ　http://www.naigai.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)　取締役社長　　(氏名)　泉　潔
問合せ先責任者　(役職名)　取締役管理部門担当　　(氏名)　市原　聡　　(TEL)03-5822-3810
四半期報告書提出予定日　平成23年12月14日　　配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成24年1月期第３四半期の連結業績（平成23年2月1日～平成23年10月31日）

（１）連結経営成績（累計）　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年1月期第3四半期	12,662	3.5	110	―	51	―	14	―
23年1月期第3四半期	12,230	4.5	△48	―	△48	―	△191	―

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年1月期第3四半期	0.20	―
23年1月期第3四半期	△2.59	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年1月期第3四半期	12,603	6,817	54.0	91.93
23年1月期	12,129	6,970	57.4	93.99

(参考)自己資本　24年1月期第3四半期　6,804百万円　　23年1月期　6,956百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年1月期	―	―	―	0.00	0.00
24年1月期	―				
24年1月期(予想)		―	―	0.00	0.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無：無

３．平成24年1月期の連結業績予想（平成23年2月1日～平成24年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,500	3.1	100	―	105	―	50	―	0.68

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】３ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

新規　　社　（社名）　　、除外　　社　（社名）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年1月期3Q	78,281,815株	23年1月期	78,281,815株
②　期末自己株式数	24年1月期3Q	4,262,062株	23年1月期	4,269,791株
③　期中平均株式数(四半期累計)	24年1月期3Q	74,013,601株	23年1月期3Q	74,023,272株

（※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示）

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きを実施しています。

（※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関しましては、【添付資料】３ページ「1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報（３）連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による景気低迷から、復興特需などにより緩やかに持ち直しはじめたものの、一方では、欧州諸国の財政不安連鎖や米国経済の減速懸念を背景に円高や株安傾向が依然として続き、総じて先行き不透明な状況が続きました。

当衣料品業界におきましても、震災直後は極めて厳しい状況に陥ったものの、夏場以降は節電消費に後押しされる形でクールビズ関連商材が活況を呈し、比較的順調な回復傾向で推移いたしました。続く秋冬商戦は、秋口での天候不順の影響もあり前年を下回る推移でスタートいたしましたが、10月以降は気温の低下とともに堅調な回復をしております。

こうしたなか、当社グループは、引き続き新中期経営計画に基づく、「売上拡大」「原価削減」「物流コスト削減」「営業合理化推進」の各施策への取組みに加え、節電エコ需要への対応として、クールビズ、ウォームビズ商材の展開を強く推し進め、主力のレッグウェア事業は概ね計画通りの推移で進捗いたしましたが、テレビショッピングで展開する婦人服は、震災後も受注が計画を下回り苦戦をいたしました。

この結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は12,662百万円（前年同期比432百万円の増収）、営業利益は110百万円（前年同期比158百万円の増益）となりました。経常利益につきましては、海外子会社為替評価差損、持分法適用関連会社の投資損失計上の影響もあり51百万円（前年同期比99百万円の増益）、四半期純利益につきましては、第１四半期に資産除去債務会計基準の適用による影響額13百万円を特別損失として計上したことなどもあり、前年比で205百万円の増益となったものの14百万円にとどまりました。

セグメント別の業績概況は次のとおりであります。

(卸売り事業)

主力のレッグウェア事業につきましては、4月以降比較的順調に回復軌道に乗り、夏物商戦ではクールビズが牽引役となり店頭販売も好調に推移、秋物商戦もウォームビズ、エコ需要への期待感から順調な滑り出しとなりました。

当第３四半期連結会計期間（８～10月）につきましては、百貨店、専門店販路において、紳士靴下では、立ち上がりでドレスソックスが不振だったものの、カジュアルソックスは堅調に推移、また防寒系商材の動き出しが例年より早く、夏物最終処分を抑えて秋物のプロパー販売が活性化いたしました。

婦人靴下では、ストッキング類で、オペイクパンストやオーバーニーを中心としたセパーレート物が好調に推移、靴下類ではクルーソックス、ハイソックス、ルームソックスがブランド物を中心に好調に推移いたしました。また、量販店販路につきましても、大手ＧＭＳとのプライベートブランド（ＰＢ)、プーマ、キャラクターブランドが牽引し概ね前年を上回る売上高となりました。

その他販売につきましては、従来のＯＥＭ販売、ゴム糸販売（注1）、海外子会社販売に、８月に新設いたしました株式会社ＮＡＰ（注２）によるニットカジュアルシャツの販売が加わり、概ね計画通りで推移しております。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の卸売事業全体の売上高は9,586百万円、営業利益は205百万円となりました。

（注１）タイロンデックスにつきましては、工場所在地が洪水被害地域と離れているため直接の影響はなく、現時点では通常通りの操業を続けております。

（注２）当社のＯＥＭ販売のうちのアルプスシャツ株式会社に対する販売は、８月以降、連結子会社である株式会社ＮＡＰに引き継がれたため、グループ内では連結消去される形となります。

(通信販売事業)

ナイガイ・イムで展開するテレビショッピング及びカタログ通販につきましては、販売は前年を上回る推移となっておりますが、主力のＱＶＣチャネルの震災直後の放送休止による販売減少加え、その後の主要放映番組での消化率が悪化したことにより販売が予測を下回り、その対策として実施する在庫処分販売の追加計画等により在庫評価損を計上したことなどから売上総利益が大幅に悪化し、また再販加工物流費の増加等で販管費も計画を上回ったことから、増収ながら大幅な営業損失に至りました。

センティーレワンで展開するインターネットショッピング販売につきましては、主力のバッグを中心に震災後は受注が順調に回復し、累計では計画を上回る販売となり、増収増益基調で推移しております。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間での通信販売事業全体の売上高は3,455百万円となりましたが、ナイガイ・イムの大幅な計画乖離により、営業損失が90百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産、負債及び純資産の状況）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に対して474百万円増加し、12,603百万円となりました。流動資産では、現金及び預金が851百万円減少し、受取手形及び売掛金が444百万円、商品及び製品が977百万円それぞれ増加しました。固定資産では、無形資産その他がソフトウェア仮勘定の増加で76百万円増加し、投資有価証券が時価の減少により234百万円減少しました。

負債は、前連結会計年度末に対して626百万円増加し、5,785百万円となりました。支払手形及び買掛金が691百万円増加しました。

純資産につきましては、その他有価証券評価差額金の減少153百万円等により、前連結会計年度末に対して152百万円減少し、6,817百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ3.4%減少し、54.0%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第３四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、営業活動で721百万円の使用、投資活動で123百万円の使用、財務活動で9百万円の獲得となり、為替換算差額等を加えた合計で851百万円減少し、当第３四半期連結会計期間末残高は2,235百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が44百万円となり、売上債権の増加462百万円、たな卸資産の増加1,000百万円等による資金の減少項目が、仕入債務の増加758百万円等による資金の増加項目を上回ったため、721百万円の使用（前年同期は1,794百万円の使用）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得94百万円等により、123百万円の使用（前年同期は899百万円の獲得）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金で50百万円を調達する一方、39百万円を返済し、9百万円の使用（前年同期は577百万円の獲得）となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間では、通信販売事業が利益面で計画を下回っているものの、卸売り事業が計画を上回るペースで順調に推移しているため、第４四半期では卸売り事業、通販事業ともに追加の営業強化策を展開し、前回予測の範囲内での着地を目指してまいります。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計基準等の改正に伴う変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号　平成20年３月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ１百万円減少し、税金等調整前四半期純利益が15百万円減少しております。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動額は33百万円であります。

② ①以外の変更

該当事項はありません。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度におきましては、主力である靴下の卸売り事業で、百貨店を中心とする既存販路が減収となった結果、営業損失を計上、営業キャッシュ・フローもマイナスとなりましたが、当連結会計年度につきましては、前期から推し進めてまいりました人件費を中心とする販管費の削減により、当第３四半期連結累計期間の業績も概ね計画通りの推移となっており、通期では黒字達成の見込みであり、10月末における資金ポジションから判断いたしましても、継続企業の前提に関する不確実性は回避できるものと判断しております。

今後も、以下に掲げる諸施策の確実な実行に加え、震災後の不透明な消費環境変化にも対応した営業施策を強化することで、早期の業績回復と安定した黒字化の実現に努めてまいります。

① 売上拡大への取組み
- **スポーツ、機能、ファッション分野での高付加価値商品の開発強化と販売拡大**
- **スポーツ系販路、ドラッグストア販路の販売拡大に注力**
- **既存百貨店対策として自社ブランドによる売場シェアの拡大**
- **大手ＧＭＳとのＰＢ取組み強化**
- **子会社による通信販売事業の更なる拡大**
- **中国代理商ルートでの中国内での販売拡大**

② 原価削減への取組み
- **国内生産での適時適品供給シェアの拡大（自動補充対象範囲の拡大）**
- **海外生産の強化（直接貿易の仕入強化）**

③ 物流コスト削減への取組み
- **庫内作業工程（加工等）の削減による変動費圧縮**
- **施設の有効活用（外部物流受託等）による固定費負担の圧縮**

④ 人員効率を重視した営業合理化策の実施
- **長期不採算取引の休止、上位得意先との取組みの強化（全販路対象）**
- **受注効率改善のため専門店受注方式を改善（ファックス、ＷＥＢの活用）**

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年１月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,877	3,728
受取手形及び売掛金	3,220	2,776
商品及び製品	3,521	2,544
仕掛品	12	5
原材料及び貯蔵品	97	90
その他	402	359
貸倒引当金	△50	△43
流動資産合計	10,082	9,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	59	43
土地	58	63
その他（純額）	93	96
有形固定資産合計	211	204
無形固定資産		
のれん	5	21
その他	255	179
無形固定資産合計	260	201
投資その他の資産		
投資有価証券	1,806	2,041
その他	292	263
貸倒引当金	△50	△43
投資その他の資産合計	2,049	2,261
固定資産合計	2,521	2,667
資産合計	12,603	12,129

（単位：百万円）

	当第３四半期連結会計期間末 (平成23年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年１月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,451	1,759
短期借入金	1,131	1,120
未払法人税等	31	47
賞与引当金	62	31
返品調整引当金	219	362
その他	636	604
流動負債合計	4,533	3,923
固定負債		
長期借入金	198	204
退職給付引当金	913	868
繰延税金負債	105	146
その他	35	15
固定負債合計	1,252	1,235
負債合計	5,785	5,158
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,592	7,592
資本剰余金	6,921	6,921
利益剰余金	△7,145	△7,162
自己株式	△460	△460
株主資本合計	6,907	6,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△77	76
為替換算調整勘定	△25	△10
評価・換算差額等合計	△102	65
少数株主持分	13	13
純資産合計	6,817	6,970
負債純資産合計	12,603	12,129

（２）四半期連結損益計算書
（第３四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日)
売上高	12,230	12,662
売上原価	8,120	8,404
売上総利益	4,110	4,258
販売費及び一般管理費	4,158	4,147
営業利益又は営業損失（△）	△48	110
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	23	18
受取保険金	30	15
その他	50	25
営業外収益合計	106	59
営業外費用		
支払利息	15	22
持分法による投資損失	28	30
為替差損	47	49
その他	15	15
営業外費用合計	106	118
経常利益又は経常損失（△）	△48	51
特別利益		
固定資産売却益	61	6
その他	6	－
特別利益合計	67	6
特別損失		
固定資産処分損	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	13
割増退職金	183	－
その他	－	0
特別損失合計	184	13
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△164	44
法人税、住民税及び事業税	27	19
法人税等調整額	－	7
法人税等合計	27	27
少数株主損益調整前四半期純利益	－	16
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△0	1
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△191	14

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年２月１日 至　平成22年10月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年２月１日 至　平成23年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△164	44
減価償却費	43	27
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14	14
賞与引当金の増減額（△は減少）	18	30
返品調整引当金の増減額（△は減少）	△169	△143
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△535	45
受取利息及び受取配当金	△26	△19
支払利息	15	22
為替差損益（△は益）	3	49
持分法による投資損益（△は益）	28	30
売上債権の増減額（△は増加）	△231	△462
たな卸資産の増減額（△は増加）	△982	△1,000
仕入債務の増減額（△は減少）	152	758
その他	269	△84
小計	△1,592	△689
利息及び配当金の受取額	27	18
利息の支払額	△13	△21
割増退職金の支払額	△183	－
法人税等の支払額	△31	△29
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,794	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	555	－
有価証券の償還による収入	300	－
有形固定資産の取得による支出	△17	△14
有形固定資産の売却による収入	79	－
無形固定資産の取得による支出	△62	△79
貸付金の回収による収入	19	4
その他	25	△33
投資活動によるキャッシュ・フロー	899	△123
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	500	－
長期借入れによる収入	80	50
長期借入金の返済による支出	△2	△39
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	577	9
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△16
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△340	△851
現金及び現金同等物の期首残高	2,811	3,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,471	2,235

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日）

当連結グループは、同一セグメントに属する衣料等繊維製品である靴下、外衣の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第３四半期連結累計期間（自　平成22年２月１日　至　平成22年10月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、靴下等繊維製品の企画、製造及び販売を行う「卸売り事業」と繊維製品や革製品等の通信販売を行う「通信販売事業」から構成されており、これら２事業を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第３四半期連結累計期間（自　平成23年２月１日　至　平成23年10月31日）　（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注)１	四半期連結損益計算書計上額 (注)２
	卸売り事業	通信販売事業			
売上高					
外部顧客への売上高	9,206	3,455	12,662	－	12,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	379	－	379	△379	－
計	9,586	3,455	13,042	△379	12,662
セグメント利益又は損失（△）	205	△90	115	△5	110

（注）１．調整額はセグメント間の取引消去であります。

２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。